

行政視察報告書

令和 7 年 7 月 7 日

長浜市議会議長 高山 亨 様

長浜市議会議員 中川 リョウ

私が出席した次の行政視察の結果について報告します。

記

1. 視察等名 議会運営委員会視察研修
2. 視察期間 令和7年7月3日（木）～7月4日（金）
3. 視察場所及び目的
 - ①静岡県富士市
「決算委員会における事業評価の取組について」
 - ②埼玉県所沢市
「通年議会と議会活動の多角化」

4. 調査内容感想等

1. 静岡県富士市「決算委員会における事業評価の取組について」

富士市議会では、決算審査の深化と議会の政策形成機能強化を目的に、平成 22 年度より「事業評価制度」を導入しており、今年度で 14 年目を迎える。

6 月定例会で評価対象事業を選定し、9 月定例会において決算審査と併せて評価を実施するというサイクルが確立されており、その実施体制・効果・課題について詳細な説明を受けた。

(1) 評価対象と体制

- 一般・特別会計は主に「予算小事業」、企業会計は「事務事業」を評価。
- 対象事業の選定、評価の実施は分科会単位で行い、各事業に担当議員を配置。
- 評価の全体調整・決定は予算決算委員会協議会で行う。

(2) 効果

- 評価は委員の総意で取りまとめられ、当局への説得力が高い。
- 議員間の討議の場としても機能し、政策論議の活性化につながっている。
- 市政報告会で成果を市民に示す材料としても活用でき、市民の関心を引き出している。
- 当局側も事業を俯瞰的に見直す機会となっている。

(3) 課題

- 一般会計では 1000 件を超える小事業から対象を選定するのが困難。
- 評価対象の重複や、企業会計における対象不足なども課題。
- 議員の性質上、事業の拡充や予算増の意見が出やすく、評価の中立性維持が課題。
- 評価を委員の合意重視で行うため、極端な評価が避けられ、結果が平均化する傾向がある。

(4) 運用の工夫

- 決算評価と当初予算の連動を図るため、次年度当初予算案における「反映状況個票」を当局から議会に提出させており、評価サイクルの透明性・継続性を高めている。
- また、当局も内部で事業評価を行っており、議会評価との連携についても今後の検討課題である。

(5) 導入の経緯

- 議会基本条例制定の検討と並行して導入。従来の決算審査では個々の事業への深掘りが困難であり、市民への説明責任の観点からも必要性が高まったことが背景。

2. 埼玉県所沢市「通年議会と議会活動の多角化」

所沢市議会では、議会改革の一環として通年議会を導入し、さらに市民との対話や政策形成に向けた様々な取り組みを展開している。

(1) 通年議会の導入

- 令和 6 年 5 月より通年議会を導入。8 年にわたる丁寧な議論を経て実現。

- ・ バリアフリーの観点から、車いす利用の議員への対応も含めた議場改革が進められている。

(2) 議会事業評価の実施

- ・ 市議会独自の取り組みとして、ペーパーレス会議システムや市議会だより等を評価。
- ・ 議会運営委員会で制度化されており、第三者評価は導入していない。
- ・ 過去には市職員が独自に議会事業の評価をしていたことが発端となり、議会側で正式に制度化された。

(3) 自由討議と政策討論会

- ・ 委員会審査の中で動議により「自由討議」を実施。1期目議員でも意見表明しやすい雰囲気を形成。
- ・ 政策討論会は三重県議会を参考に導入。広報公聴委員会が所管し、市政報告会とあわせて開催すること。
- ・ 市民参加の側面もありつつ、形式的・形骸化しないよう工夫と改善が求められている。

(4) みみ丸カフェ（対話型意見交換会）

- ・ ワールドカフェ方式で開催。参加者は無作為抽出。
- ・ 特に高校生との対話に力を入れ、事前に学校訪問やポロシャツ着用などで親しみやすさを演出。
- ・ 現在は一時中断中だが、得られたノウハウは他の意見交換会で活用されている。

(5) 政策研究審議会

- ・ 議会主導で政策を提案するためのエビデンスとして活用。
- ・ 前市長との対立を契機に設置され、議会の自立性と政策力の強化を象徴する取り組み。

3. 所感と今後への取り組みについて

今回の視察では、富士市および所沢市がいずれも、議会の政策形成機能の強化と市民への説明責任の徹底を重視しながら、議会改革に継続的かつ戦略的に取り

組んでいる姿勢が印象的であった。特に富士市における「事業評価制度」は、決算審査を単なる財務的な確認にとどめず、政策・施策の実効性や妥当性を議会自ら検証する仕組みとして確立されており、その制度設計と運用体制は、非常に先進的であった。

現在、長浜市議会でも議会活性化検討委員会において「議会による事業評価制度の導入」が議論されており、この視察は今後の制度設計に大いに資するものであった。富士市では、各分科会に担当議員を配置し、事業ごとの調査・質疑・分析・評価を通じて、次年度予算への改善提案を行うサイクルを構築しており、当局に対しても議会からの評価結果が説得力を持って受け止められている。また、評価結果が翌年度の予算案にどう反映されたかを「反映状況個票」によって見える化をしている点は、評価と政策改善の連動性を担保する極めて有効な手段である。一方、所沢市議会の取り組みでは、通年議会や自由討議、政策討論会といった制度化された議論の場が整備されており、議員間での政策的対話の活性化や、新人議員の理解促進、合意形成の土壌づくりに寄与している様子がうかがえた。特に、三重県議会を参考に導入した政策討論会については、形式的な運用に陥らないよう不断の見直しを行いながら、議会基本条例に位置づけた制度として展開されており、政策サイクルの一環としての役割を担っている点が示唆に富んでいた。

さらに注目すべきは、市民との対話を重視した「みみ丸カフェ」の取り組みである。ワールドカフェ方式による意見交換会は、長浜市議会でも実施実績があるが、所沢市のように高校生など特定の層を対象にし、広報公聴委員会が事前に学校訪問を行い、参加しやすい環境を整えている点は非常に参考になる。長浜市でも、こうした意見交換会の開催頻度を増やし、市民との対話を制度的に定着させることが望まれる。

また、今後の展開として、政策討論会の手法を市民との意見交換会に取り入れ、「第１部：市民との対話」「第２部：議会内の公開政策討論」という２部構成で実施することも一案である。これにより、政策形成過程における市民参加と議会討議を同時に可視化でき、議会への理解と信頼を高める新たな手法となり得る。政策課題に対して、市民からの意見と議会内での討論が連動する形となれば、よ

り深みのある合意形成の場を生み出すことができる。

今回の視察を通じて改めて感じたのは、議会が「提案し、評価し、改善につなげる主体」であるべきという意識を全議員が共有することの重要性である。そのためには制度の整備と同時に、議員一人ひとりの意識改革と市民との関係性の再構築が不可欠である。長浜市議会としても、事業評価制度の導入、自由討議や政策討論の制度化、市民との対話機会の定期開催といった取り組みを段階的に進めることで、開かれた、信頼される、そして政策に強い議会を目指すべきである。